

統一的な基準に基づく
平成30年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和2年3月

香 取 市



豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取
～ 人が輝き 人が集うまち ～

目次

I. 財務書類4表作成の基本的事項	1
1. 財務書類4表作成について	1
(1) 作成した財務書類	2
(2) 仕訳の方法	2
(3) 対象とする会計	2
(4) 対象とする年度	3
(5) 固定・流動の区分	3
(6) 有形固定資産等の評価基準	3
(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8) 有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9) 引当金の計上基準及び算定方法	3
2. 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II. 香取市の一般会計等財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 一般会計等貸借対照表	6
(3) 貸借対照表を使用した分析	7
2. 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書とは	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書	13
(3) 行政コスト計算書を使用した分析	14
3. 純資産変動計算書について	18
(1) 純資産変動計算書とは	18
(2) 一般会計等純資産変動計算書	18
4. 資金収支計算書について	19
(1) 資金収支計算書とは	19
(2) 一般会計等資金収支計算書	20
(3) 資金収支計算書等による分析	21
III. 香取市の連結財務書類4表	23
1. 連結財務書類について	23
(1) 連結財務書類とは	23
(2) 連結財務書類の対象範囲	23
(3) 連結財務書類の作成条件	24
2. 連結貸借対照表	24
(1) 連結貸借対照表	25
(2) 内訳表	26
(3) 市民一人当たり連結貸借対照表	27

3. 連結行政コスト計算書	28
(1) 連結行政コスト計算書	28
(2) 内訳表	29
4. 連結純資産変動計算書	30
(1) 連結純資産変動計算書	30
(2) 内訳表	31
5. 連結資金収支計算書	32
(1) 連結資金収支計算書	32
(2) 内訳表	33
IV. 資料編	34
1. 用語解説	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	36
(4) 資金収支計算書	37

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成 27 年 1 月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあると言われています。

具体的には、次の 3 つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- | |
|---|
| <p>① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示</p> <p>② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能</p> <p>③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能</p> |
|---|

出典)統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、平成 27 年度決算より、これまでの総務省方式改訂モデルに代わり、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類 4 表を作成しています。

※ 各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

《財務書類の特徴》

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典) 総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

(2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

(3) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計となっています（一般会計、土地取得事業特別会計、専用水道事業特別会計）。

(4) 対象とする年度

作成の基準は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しました。

(5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 31 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品は、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

(8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去 5 年間の平均不能欠損率（不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

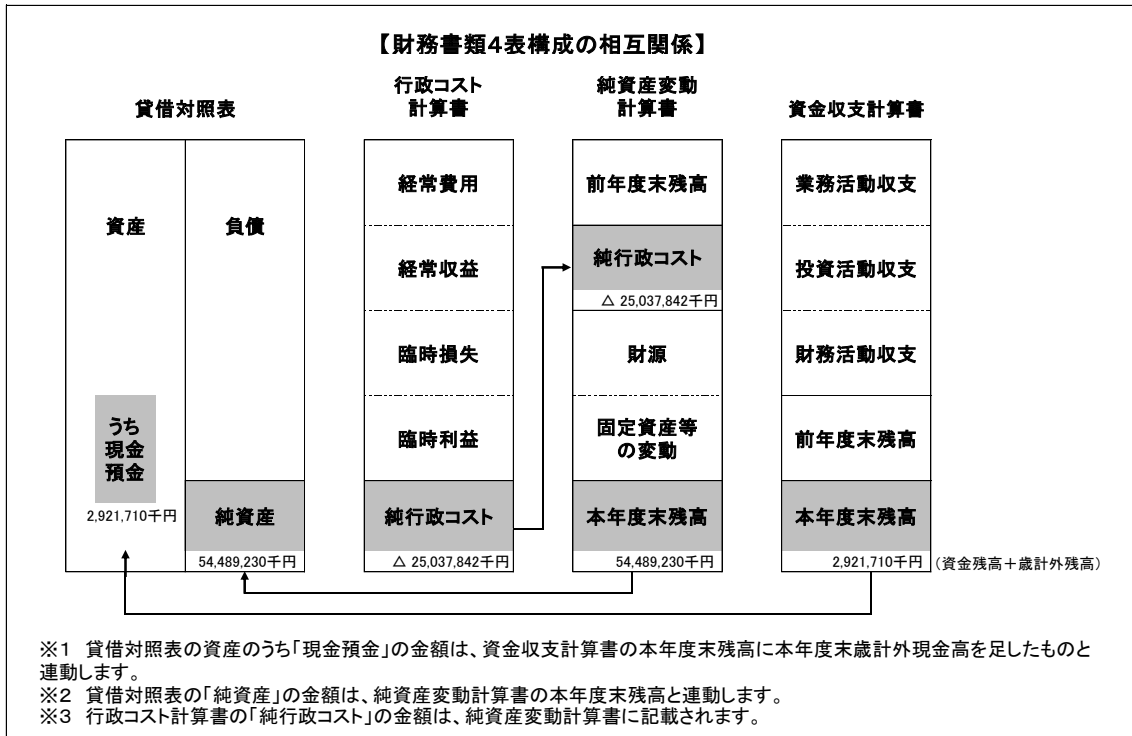
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

II. 香取市の一般会計等財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

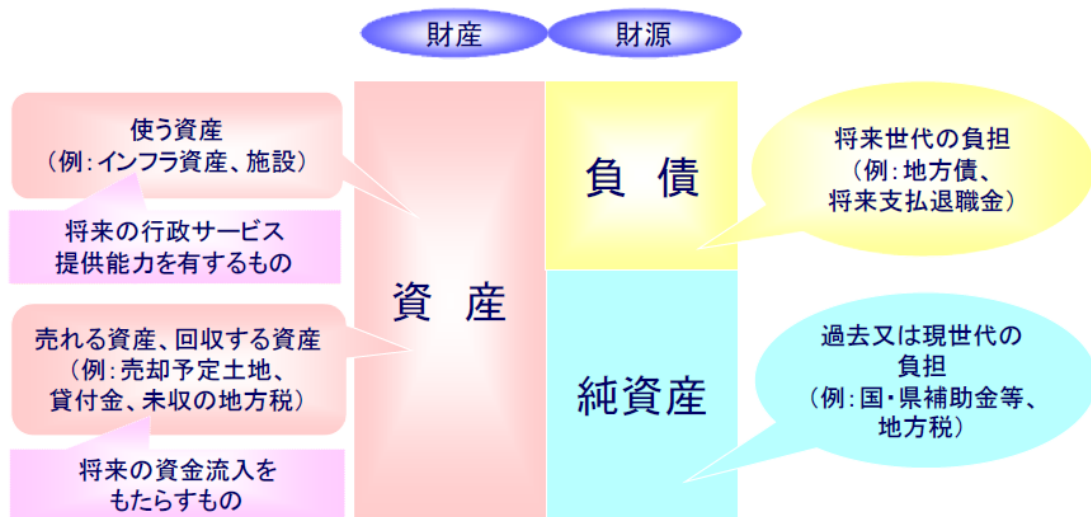
この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。これは将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

出典) 総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,409,989	固定負債	47,964,120
有形固定資産	83,016,283	地方債	39,874,884
事業用資産	52,063,954	長期未払金	231,261
土地	22,951,157	退職手当引当金	7,857,975
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	61,249,176	その他	—
建物減価償却累計額	△ 34,425,462	流動負債	4,079,641
工作物	32,294	1年内償還予定地方債	3,230,421
工作物減価償却累計額	△ 1,254	未払金	46,170
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	319,741
航空機	—	預り金	483,272
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	340,457	負債合計	52,043,761
その他減価償却累計額	△ 15,279	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,932,865	固定資産等形成分	98,120,998
インフラ資産	29,907,771	余剰分(不足分)	△ 43,631,768
土地	470,362		
建物	1,321,430		
建物減価償却累計額	△ 205,781		
工作物	48,173,179		
工作物減価償却累計額	△ 23,648,782		
その他	364,445		
その他減価償却累計額	△ 15,739		
建設仮勘定	3,448,655		
物品	3,445,554		
物品減価償却累計額	△ 2,400,996		
無形固定資産	84,887		
ソフトウェア	8,019		
その他	76,868		
投資その他の資産	7,308,819		
投資及び出資金	5,860,194		
有価証券	1,323		
出資金	5,858,871		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	708,388		
長期貸付金	27,662		
基金	1,008,829		
減債基金	1,008,829		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 296,254		
流動資産	16,123,001		
現金預金	2,921,710		
未収金	152,979		
短期貸付金	—		
基金	6,554,493		
財政調整基金	6,554,493		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	6,556,964		
徴収不能引当金	△ 63,144		
資産合計	106,532,990	純資産合計	54,489,230
		負債及び純資産合計	106,532,990

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 30 年度の状況

【資産の部】

本市の平成 31 年 3 月 31 日現在の「資産」は 1,065 億 3,299 万円で、前年度から 40 億 6,821 万円の増となっています。資産の内訳は、「固定資産」が 904 億 998 万 9 千円（構成比 84.9%）、「流動資産」が 161 億 2,300 万 1 千円（構成比 15.1%）です。

「固定資産」は前年度から 40 億 2,641 万 8 千円の大幅な増となっています。これは主に、「事業用資産」のうち「建物」について、山田地区統合小学校建設工事などの学校建設事業が完了したことにより、前年度から 36 億 5,928 万円の増となったためです。なお、統合に伴い 5 校が廃校となりましたが、建物はそのままとなっており、有形固定資産として引き続き計上されています。このほか「出資金」については、上水道施設統廃合出資金により増額しています。一方で「長期延滞債権」については、滞納繰越となっていた特別土地保有税を不能欠損額として計上したことから、大きく減少しています。

固定資産のほとんどは売却不可なものであり、ランニングコストも発生することから、実質的には市の負担であるとも言えます。

主な有形固定資産の増減内容

(単位：千円)

科目		資産額 (対前年増減)	主な増減内容
事業用	建物	61,249,176 (+3,659,282)	・山田地区統合小学校建設 ・小見川中学校大規模改修
	建設仮勘定	1,932,865 (+105,188)	・小見川第3児童クラブ整備 ・三菱銀行佐原支店旧本館保存修理
インフラ	建物	1,321,430 (+961,427)	・橘ふれあい公園交流館建設 ・与倉污水处理場更新工事
	工作物	48,173,179 (+619,204)	・道路新設改良
	建設仮勘定	3,448,655 (+594,651)	・橘ふれあい公園整備 ・市道 I-10 号線道路改良

流動資産は前年度から 4,179 万円の増となっています。これは、財政調整基金が 2 億 5,344 万円の減となった一方で、一般会計の決算剰余金（歳入歳出差引額）が大きく、現金預金が 4 億 2,942 万 5 千円増加したためです。

【負債の部】

「負債」は 520 億 4,376 万 1 千円で、前年度から 22 億 4,767 万 4 千円の増となっています。このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1 年内償還予定地方債等」を合計した 431 億 530 万 5 千円（構成比 82.8%）です。職員数の減により「退職手当引当金」が減少しているものの、地方債残高の増加額が大きく上回っており、負債合計は増加し続けています。

【純資産の合計】

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で、合計 569 億 6,053 万 1 千円となっており、前年度から 42 億 9,783 万 5 千円の増となっています。

② 市民一人当たりの貸借対照表

市民一人当たり貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	90,409,989	1,184,012	固定負債	47,964,120	628,140
有形固定資産	83,016,283	1,087,184	地方債	39,874,884	522,203
無形固定資産	84,887	—	長期未払金	231,261	3,029
投資その他の資産	7,308,819	95,717	退職手当引当金	7,857,975	102,908
流動資産	16,123,001	211,147	損失補償等引当金	—	—
現金預金	2,921,710	38,263	その他	—	—
未収金	152,979	2,003	流動負債	4,079,641	53,427
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	3,230,421	42,306
基金	6,554,493	85,838	未払金	46,170	605
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	6,556,964	85,870	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 63,144	△ 827	前受収益	—	—
			賞与等引当金	319,741	4,187
			預り金	483,272	6,329
			その他	—	—
			負債合計	52,043,761	681,567
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	98,120,998	1,284,996
			余剰分(不足分)	△ 43,631,768	△ 571,403
			純資産合計	54,489,230	713,593
資産合計	106,532,990	1,395,160	負債・純資産合計	106,532,990	1,395,160

※それぞれ平成31年3月31日現在の人口76,359人で算出

資産や負債を「市民1人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民1人当たり約139万5千円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約68万2千円という状況です。

③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額(負債以外の額)」であり、その意味合いは大きく違います。計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計(a)	49,797,528	49,821,161	49,796,087	52,043,761
純資産合計(b)	52,861,418	53,154,167	52,668,696	54,489,230
負債・純資産合計(c)	102,658,946	102,975,328	102,464,782	106,532,990
純資産比率(b/c)	51.5%	51.6%	51.4%	51.1%

④ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

有形固定資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。計算式は、次のとおりです（総務省通知により、地方債残高から特例地方債分を除く）。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

有形固定資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高いほど、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるため、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は15～40%の間が標準といわれています。

香取市の将来世代負担比率は、高利率の市債について繰上償還を行ったことで、平成27年度から29年度まで減少を続けました。30年度は微増となったものの、標準的な比率となっています。今後も、新規に発行する市債を抑制するなど、市債残高の圧縮に努める必要があります。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産 (a)	76,164,763	78,183,209	79,144,859	83,016,283
純資産合計 (b)	52,861,418	53,154,167	52,668,696	54,489,230
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	69.4%	68.0%	66.5%	65.6%
地方債残高 (c)※	23,981,072	24,260,469	24,384,990	27,460,874
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	31.5%	31.0%	30.8%	33.1%

※ 特例地方債（臨時財政対策債、減税補填債など）の残高を控除した額

⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれています。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (a)	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203
資産合計 (b)	102,658,946	102,975,328	102,464,782	106,532,990
歳入額対資産比率 (b/a)	2.50年	2.88年	2.74年	2.88年

⑥ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地(事業用+インフラ)} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

香取市の資産老朽化比率は、やや高い水準となっている状況です。また、有形固定資産の増加は、将来的に維持管理費も増加していくことになります。

このような状況をふまえ、平成29年度には、今後の公共施設の更新等に備えて「公共施設整備基金」を設立しました。それに加え、各公共施設の集約化や、指定管理により委託している施設について民間へ譲渡する等、将来負担を考慮した事業を実施していきます。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額 (a)	53,622,962	55,813,334	58,266,052	60,713,293
有形固定資産 (b)	76,164,763	78,183,209	79,144,859	83,016,283
土地(事業用+インフラ) (c)	23,009,643	23,263,444	23,351,892	23,421,519
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	50.2%	50.4%	51.1%	50.5%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

- ・人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入額などです。

- ・物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

- ・移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

- ・その他のコスト

上記に属さないもので、公債費利子などが該当します。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

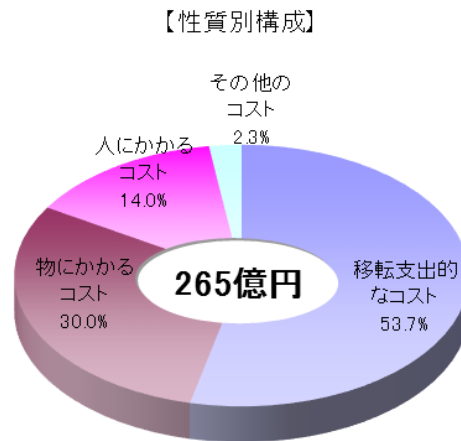
科目	金額
経常費用	26,468,139
業務費用	12,277,888
人件費	3,710,046
職員給与費	4,265,450
賞与等引当金繰入額	△ 11,784
退職手当引当金繰入額	△ 727,574
その他	183,955
物件費等	7,951,341
物件費	5,101,932
維持補修費	370,014
減価償却費	2,474,866
その他	4,530
その他の業務費用	616,500
支払利息	211,899
徴収不能引当金繰入額	120,793
その他	283,808
移転費用	14,190,251
補助金等	6,768,033
社会保障給付	4,599,226
他会計への繰出金	2,715,039
その他	107,952
経常収益	1,478,705
使用料及び手数料	539,699
その他	939,007
純経常行政コスト	△ 24,989,433
臨時損失	53,074
災害復旧事業費	56,622
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	△ 3,548
臨時利益	4,666
資産売却益	4,666
その他	—
純行政コスト	△ 25,037,842

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成30年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用）が141億9,025万1千円と53.7%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が79億5,134万1千円（30.0%）、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が37億1,004万6千円（14.0%）となっています。「移転費用」が「業務費用」を上回っている状況です。

今後も、高齢者福祉費や生活保護費などの扶助費を中心に、移転費用が増加することが見込まれます。



平成30年4月1日～平成31年3月31日（単位：千円、%）

科目	金額	構成比
経常費用 (a)	26,468,139	100.0
1. 人にかかるコスト	3,710,046	14.0
(1) 職員給与費	4,265,450	16.1
(2) その他	△ 555,403	△ 2.1
2. 物にかかるコスト	7,951,341	30.0
(1) 物件費	5,101,932	19.3
(2) その他	2,849,410	10.8
3. 移転支出的なコスト	14,190,251	53.7
(1) 補助金等	6,768,033	25.6
(2) その他	7,422,217	28.1
4. その他のコスト	616,500	2.3
(1) 支払利息	211,899	0.8
(2) その他	404,601	1.5
経常収益 (b)	1,478,705	100.0
使用料及び手数料	539,699	36.5
その他	939,007	63.5
純経常行政コスト (b-a)	△ 24,989,433	
臨時損失 (c)	53,074	
臨時利益 (d)	4,666	
純行政コスト (b-a)-(c)+(d)	△ 25,037,842	

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 34 万 7 千円となっています。そのうち約 1 万 9 千円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 32 万 7 千円です。この費用には、市税や国・県からの補助金等を充てています。

なお、類似団体の住民一人当たり行政コストは、平均して約 40 万円となっており、香取市は、やや下回っている状況が続いています。これは、職員の定員適正化計画により、職員給与費が大きく減少していることが要因と考えられます。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	26,468,139	346,628
1. 人にかかるコスト	3,710,046	48,587
(1)職員給与費	4,265,450	55,860
(2)その他	△ 555,403	△ 7,274
2. 物にかかるコスト	7,951,341	104,131
(1)物件費	5,101,932	66,815
(2)その他	2,849,410	37,316
3. 移転支的コスト	14,190,251	185,836
(1)補助金等	6,768,033	88,634
(2)その他	7,422,217	97,202
4. その他のコスト	616,500	8,074
(1)支払利息	211,899	2,775
(2)その他	404,601	5,299
経常収益 (b)	1,478,705	19,365
使用料・手数料等	539,699	7,068
その他	939,007	12,297
純経常行政コスト (b-a)	△ 24,989,433	△ 327,262
臨時損失(c)	53,074	695
(1)災害復旧事業費	56,622	742
(2)その他	-3,548	-46
臨時利益(d)	4,666	61
(1)資産売却益	4,666	61
(2)その他	—	—
純行政コスト(b-a)-(c)+(d)	△ 25,037,842	△ 327,896

※平成31年3月31日現在の人口76,359人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対するサービスの受益者が直接的に負担する（使用料及び手数料や分担金・負担金等）割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は3～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。香取市の比率は、平均値内に収まっています。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益 (a)	1,387,952	1,320,733	1,332,478	1,478,705
経常費用 (b)	27,636,034	26,422,538	27,882,129	26,468,139
受益者負担比率 (a/b)	5.0%	5.0%	4.8%	5.6%

④ 行政コスト対公共資産比率

純経常行政コストに対する有形固定資産の比率を見ることで、有形固定資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対有形固定資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{有形固定資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805	26,549,651	24,989,433
有形固定資産 (b)	76,164,763	78,183,209	79,144,859	83,016,283
行政コスト対有形固定資産比率(a/b)	34.5%	32.1%	33.5%	30.1%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「有形固定資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率をみると、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけ当該年度の負担で賅ったかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\text{行政コスト対財源比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$$

香取市の行政コスト対財源比率は、平成 29 年度に初めて 100%を上回りました。これは、震災復興事業の完了に伴い、復興交付金約 12 億円の返還が生じ、「その他の業務費用」が一時的に増加したためです。30 年度については、これに加えて「人件費」が減少したため、行政コスト対財源比率は 93%に下がりました。

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805	26,549,651	24,989,433
財源 (b)	30,863,934	25,698,012	26,143,035	26,858,396
行政コスト対財源比率(a)/(b)	85.0%	97.7%	101.6%	93.0%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,668,696	94,571,662	△ 41,902,966
純行政コスト(△)	△ 25,037,842		△ 25,037,842
財源	26,858,396		26,858,396
税収等	19,787,560		19,787,560
国県等補助金	7,070,837		7,070,837
本年度差額	1,820,554		1,820,554
固定資産等の変動(内部変動)		3,549,357	△ 3,549,357
有形固定資産等の増加		6,325,358	△ 6,325,358
有形固定資産等の減少		△ 2,447,239	2,447,239
貸付金・基金等の増加		1,159,285	△ 1,159,285
貸付金・基金等の減少		△ 1,488,048	1,488,048
資産評価差額	△ 20	△ 20	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,820,534	3,549,337	△ 1,728,802
本年度末純資産残高	54,489,230	98,120,998	△ 43,631,768

平成30年度は、純行政コストが250億3,784万2千円かかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が197億8,756万円、国県等補助金の受入が70億7,083万7千円という状況にあり、前年度末に526億6,869万6千円であった純資産残高は、本年度末には544億8,923万円となり、この結果、18億2,053万4千円の減少となりました。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

その収支を性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に区分し、それぞれの収支の内容を表しています。

平成30年度は、次頁のとおり、業務活動収支と財務活動収支の余剰額が、投資活動収支の不足額を上回っています。前年度末資金残高20億1,407万3千円が本年度末資金残高24億3,843万9千円となり、4億2,436万6千円の黒字となりました。

なお、詳細は「(3) ②プライマリーバランス」で後述しますが、黒字の主な要因は「財務活動収支」のうち「地方債発行収入」によるもので、これを除いた場合、赤字となります。

(2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

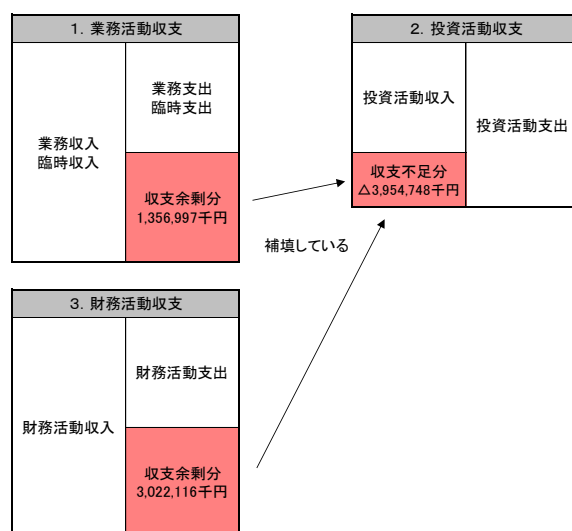
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,611,838
業務費用支出	10,529,539
人件費支出	4,449,404
物件費等支出	5,489,571
支払利息支出	211,899
その他の支出	378,665
移転費用支出	14,082,299
補助金等支出	6,768,033
社会保障給付支出	4,599,226
他会計への繰出支出	2,715,039
その他の支出	—
業務収入	26,002,150
税収等収入	19,801,710
国県等補助金収入	4,715,000
使用料及び手数料収入	541,234
その他の収入	944,206
臨時支出	56,622
災害復旧事業費支出	56,622
その他の支出	—
臨時収入	23,307
業務活動収支	1,356,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,777,469
公共施設等整備費支出	6,364,806
基金積立金支出	960,767
投資及び出資金支出	296,478
貸付金支出	155,418
その他の支出	—
投資活動収入	3,822,721
国県等補助金収入	2,332,530
基金取崩収入	1,330,375
貸付金元金回収収入	155,151
資産売却収入	4,666
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,954,748
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,903,621
地方債償還支出	2,903,621
その他の支出	—
財務活動収入	5,925,737
地方債発行収入	5,925,737
その他の収入	—
財務活動収支	3,022,116
本年度資金収支額	424,366
前年度末資金残高	2,014,073
本年度末資金残高	2,438,439
前年度末歳計外現金残高	478,212
本年度歳計外現金増減額	5,060
本年度末歳計外現金残高	483,272
本年度末現金預金残高	2,921,710

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は13億5,699万7千円、財務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は30億2,211万6千円で、これらの余剰金を投資活動収支での収支不足額（赤字）39億5,474万8千円に補填しています。この補填額が投資活動収支不足額を上回ることから、前年度末に20億1,407万3千円あった現金が、本年度末には24億3,843万9千円に増加しています。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支および投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。香取市は、27億5,545万9千円の赤字となっています。これは、小見川中大規模改修工事や山田地区統合小整備、橘ふれあい公園交流館整備などの建設事業費の増額が要因となっています。これらの事業は、財源に占める市債の割合が大きく、プライマリーバランスの赤字につながります。

今後は市債の償還額の増加が見込まれ、恒常的な赤字となる可能性があります。中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な財政運営が必要です。

* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{array}$$

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支※1 (a)	5,496,898	2,077,206	913,465	1,568,896
投資活動収支※2 (b)	△ 4,061,323	△ 4,542,545	△ 2,598,317	△ 4,324,355
基礎的財政収支 (a+b)	1,435,575	△ 2,465,339	△ 1,684,852	△ 2,755,459

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～8年といわれています。

計算式は、次のとおりです（総務省通知により、計算式を変更）。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)} - \text{地方債償還に充当可能な基金}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常的経費充当一般財源(決算統計)}}$$

平成28年度および29年度については、市債の繰上償還を実施したことにより、償還可能年数は横ばいとなりました。平成30年度は、大規模建設事業の実施により地方債残高が大幅増となり、償還可能年数も11.28年となっています。

また、分母の経常一般財源差引額は、「償還のための財源」と言えます。推移を見ると、市債の償還額（経常的経費）が増加する一方で普通交付税措置額（経常一般財源）も増加し、地方税（経常一般財源）も回復傾向にあることから、大きな増減はありません。しかし、高齢化などにより扶助費（経常的経費）の増大が見込まれるため、償還財源は今後も減少していくと考えられます。

(単位:千円、年)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高※(a)	23,981,072	24,260,469	24,384,990	27,460,874
地方債償還に充当可能な基金(b)	11,754,068	11,812,142	11,861,754	12,153,054
差引(a-b) …①	12,227,004	12,448,327	12,523,236	15,307,820
経常一般財源等(c)	18,727,558	18,460,493	18,652,929	18,743,108
経常的経費充当一般財源(d)	16,724,007	16,909,553	17,239,881	17,385,606
差引(c-d) …②	2,003,551	1,550,940	1,413,048	1,357,502
地方債の償還可能年数(①/②)	6.10年	8.03年	8.86年	11.28年

※ 特例地方債(臨時財政対策債、減税補填債など)の残高を控除した額

III. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で実施している事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

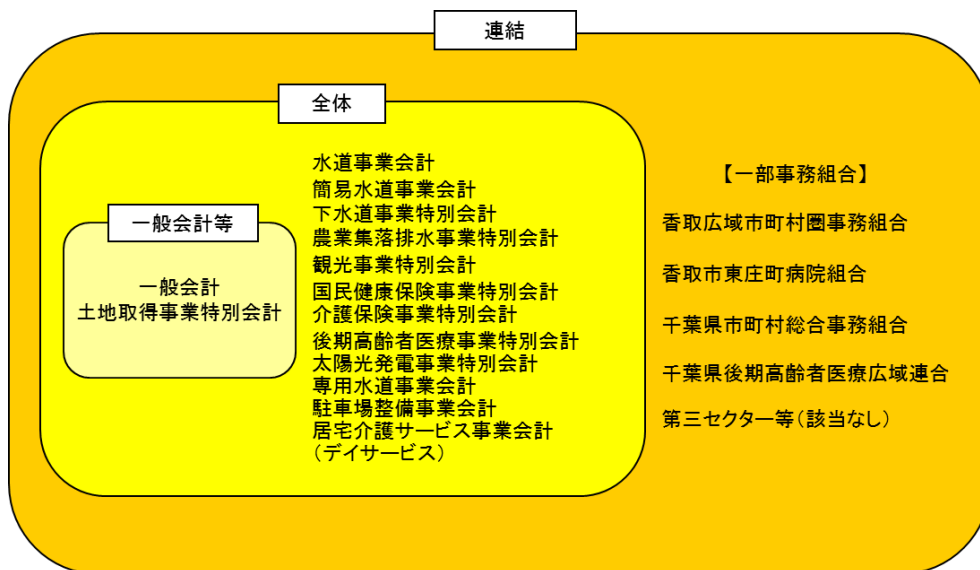
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50% 以上であるか、出資比率が 25% 以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 30 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません）。

《香取市における平成 30 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金・補助金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,017,384	固定負債	73,077,558
有形固定資産	119,713,911	地方債等	60,348,617
事業用資産	66,680,643	長期未払金	231,263
土地	23,745,387	退職手当引当金	9,814,179
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	71,487,439	その他	2,683,498
建物減価償却累計額	△ 39,646,740	流動負債	6,311,971
工作物	11,496,708	1年内償還予定地方債等	4,628,510
工作物減価償却累計額	△ 5,628,450	未払金	535,834
船舶	—	未払費用	33,479
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	1,287
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	550,325
航空機	—	預り金	485,786
航空機減価償却累計額	—	その他	76,713
その他	406,571		
その他減価償却累計額	△ 60,409	負債合計	79,389,529
建設仮勘定	4,880,138	【純資産の部】	
インフラ資産	50,183,492	固定資産等形成分	138,801,789
土地	997,782	余剰分(不足分)	△ 66,142,287
建物	2,611,384	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 694,585		
工作物	98,623,091		
工作物減価償却累計額	△ 56,521,776		
その他	599,146		
その他減価償却累計額	△ 18,714		
建設仮勘定	4,587,163		
物品	12,445,892		
物品減価償却累計額	△ 9,596,117		
無形固定資産	2,029,555		
ソフトウェア	8,019		
その他	2,021,535		
投資その他の資産	8,273,919		
投資及び出資金	5,862,441		
有価証券	1,336		
出資金	5,862,686		
その他	1,660		
長期延滞債権	1,425,808		
長期貸付金	38,300		
基金	1,196,965		
減債基金	1,008,829		
その他	188,137		
その他	259,254		
徴収不能引当金	△ 508,569		
流動資産	22,031,646		
現金預金	5,840,301		
未収金	1,177,221		
短期貸付金	35		
基金	7,335,282		
財政調整基金	7,335,282		
減債基金	—		
棚卸資産	27,708		
その他	7,779,252		
徴収不能引当金	△ 128,154		
繰延資産	—		
資産合計	152,049,031	純資産合計	72,659,502
		負債及び純資産合計	152,049,031

一般会計等の資産額 1,065 億 3,299 万円に対し、連結後の資産額は 1,520 億 4,903 万 1 千円となっています。上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されています。

一般会計等の資産額は、前年度から約 41 億円の増となっていました。連結後の資産額についても、前年度から約 70 億円の増となりました。公営事業会計においては、水道施設統廃合に伴い水道事業のインフラ資産が約 4 億円増加し、また介護保険事業の流動資産のうち介護保険給付準備基金が約 2 億円増加したことが、主に影響しています。一部事務組合等においては、新病院建設に伴い病院組合の建設仮勘定が約 26 億円増加し、連結資産額の増加に大きく影響しています。

(2) 内訳表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合 ・広域連合	連結	科目	香取市		一部事務組合 ・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	90,409,989	26,192,704	13,414,691	130,017,384	固定負債	47,964,120	19,282,364	5,831,074	73,077,558
有形固定資産	83,016,283	23,741,709	12,955,919	119,713,911	地方債等	39,874,884	16,445,979	4,027,754	60,348,617
事業用資産	52,063,954	2,171,421	12,445,268	66,680,643	長期未払金	231,261	-	2	231,263
土地	22,951,157	444,945	349,285	23,745,387	退職手当引当金	7,857,975	690,687	1,265,517	9,814,179
立木竹	-	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-	-
建物	61,249,176	361,722	9,876,541	71,487,439	その他	-	2,145,698	537,800	2,683,498
建物減価償却累計額	△ 34,425,462	△ 120,902	△ 5,100,376	△ 39,646,740	流動負債	4,079,641	1,769,289	463,041	6,311,971
工作物	32,294	1,782,842	9,681,572	11,496,708	1年内償還予定地方債等	3,230,421	1,318,145	79,944	4,628,510
工作物減価償却累計額	△ 1,254	△ 297,186	△ 5,330,010	△ 5,628,450	未払金	46,170	353,432	136,232	535,834
船舶	-	-	-	-	未払費用	-	-	33,479	33,479
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	前受金	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	前受収益	-	-	1,287	1,287
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	賞与等引当金	319,741	50,031	180,553	550,325
航空機	-	-	-	-	預り金	483,272	-	2,514	485,786
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	その他	-	47,681	29,032	76,713
その他	340,457	-	66,114	406,571	負債合計	52,043,761	21,051,652	6,294,116	79,389,529
その他減価償却累計額	△ 15,279	-	△ 45,130	△ 60,409	【純資産の部】				
建設仮勘定	1,932,865	-	2,947,273	4,880,138	固定資産等形成分	98,120,998	27,313,299	13,367,492	138,801,789
インフラ資産	29,907,771	20,275,721	-	50,183,492	剰余分(不足分)	△ 43,631,768	△ 17,715,497	△ 4,795,022	△ 66,142,287
土地	470,362	527,420	-	997,782	他団体出資等分	-	-	-	-
建物	1,321,430	1,289,954	-	2,611,384					
建物減価償却累計額	△ 205,781	△ 488,804	-	△ 694,585					
工作物	48,173,179	50,449,912	-	98,623,091					
工作物減価償却累計額	△ 23,648,782	△ 32,872,994	-	△ 56,521,776					
その他	364,445	234,701	-	599,146					
その他減価償却累計額	△ 15,739	△ 2,975	-	△ 18,714					
建設仮勘定	3,448,655	1,138,508	-	4,587,163					
物品	3,445,554	6,078,088	2,922,250	12,445,892					
物品減価償却累計額	△ 2,400,996	△ 4,783,522	△ 2,411,599	△ 9,596,117					
無形固定資産	84,887	1,943,590	1,078	2,029,555					
ソフトウェア	8,019	-	-	8,019					
その他	76,868	1,943,590	1,077	2,021,535					
投資その他の資産	7,308,819	507,405	457,695	8,273,919					
投資及び出資金	5,860,194	3,345	△ 1,098	5,862,441					
有価証券	1,323	-	13	1,336					
出資金	5,858,871	3,800	15	5,862,686					
その他	-	-	1,660	1,660					
長期延滞債権	708,388	716,655	765	1,425,808					
長期貸付金	27,662	-	10,638	38,300					
基金	1,008,829	-	188,136	1,196,965					
減債基金	1,008,829	-	-	1,008,829					
その他	-	-	188,137	188,137					
その他	-	-	259,254	259,254					
徴収不能引当金	△ 296,254	△ 212,315	-	△ 508,569					
流動資産	16,123,001	4,457,038	1,451,607	22,031,646					
現金預金	2,921,710	2,107,493	811,098	5,840,301					
未収金	152,979	406,313	617,929	1,177,221					
短期貸付金	-	-	35	35					
基金	6,554,493	777,824	2,965	7,335,282					
財政調整基金	6,554,493	777,824	2,965	7,335,282					
減債基金	-	-	-	-					
棚卸資産	-	27,708	-	27,708					
その他	6,556,964	1,201,951	20,337	7,779,252					
徴収不能引当金	△ 63,144	△ 64,252	△ 758	△ 128,154					
繰延資産	-	-	-	-					
資産合計	106,532,990	30,649,455	14,866,586	152,049,031	純資産合計	54,489,230	9,597,802	8,572,470	72,659,502
					負債及び純資産合計	106,532,990	30,649,455	14,866,586	152,049,031

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約 139 万 5 千円に対し、連結後の資産額は約 199 万 1 千円と約 59 万 6 千円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 48 万 1 千円増加し、負債の部では地方債が約 26 万 8 千円増加、純資産の部では合計が約 23 万 8 千円増加しています。

市民一人当たり貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高 (円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高 (円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,184,012	1,702,712	固定負債	628,140	957,026
有形固定資産	1,087,184	1,567,777	地方債等	522,203	790,327
無形固定資産	—	26,579	長期未払金	3,029	3,029
投資その他の資産	95,717	108,356	退職手当引当金	102,908	128,527
流動資産	211,151	288,527	損失補償等引当金	—	—
現金預金	38,263	76,485	その他	—	35,143
未収金	2,007	15,417	流動負債	53,427	82,662
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	42,306	60,615
基金	85,838	96,063	未払金	605	7,017
棚卸資産	—	363	未払費用	—	438
その他	85,870	101,877	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 827	△ 1,678	前受収益	—	17
			賞与等引当金	4,187	7,207
			預り金	6,329	6,362
			その他	—	1,005
			負債合計	681,567	1,039,688
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,284,996	1,817,753
			余剰分(不足分)	△ 571,403	△ 866,202
			純資産合計	713,593	951,551
資産合計	1,395,160	1,991,239	負債・純資産合計	1,395,160	1,991,239

※それぞれ平成31年3月31日現在の人口76,359人で算出

連結後の資産・負債合計のうち、公営事業会計および一部事務組合分が占める割合は、いずれも約30%と大きくなっています。

特に近年は、水道事業や病院組合をはじめとした、有形固定資産の増加が大きく寄与するようになりました。これらの資産は、一般会計等と同様、今後ランニングコストが発生するほか、建設事業実施時に借り入れた地方債の償還が発生するため、負債合計も増加することになります。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,304,436
業務費用	22,261,576
人件費	7,246,373
職員給与費	6,940,094
賞与等引当金繰入額	171,571
退職手当引当金繰入額	△ 748,979
その他	883,687
物件費等	13,540,121
物件費	8,149,639
維持補修費	1,176,169
減価償却費	4,209,579
その他	4,734
その他の業務費用	1,475,081
支払利息	458,725
徴収不能引当金繰入額	188,687
その他	827,669
移転費用	32,042,861
補助金等	27,298,308
社会保障給付	4,600,487
その他	144,057
経常収益	3,986,863
使用料及び手数料	5,463,902
その他	△ 1,477,039
純経常行政コスト	△ 50,317,574
臨時損失	73,361
災害復旧事業費	56,622
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	—
その他	16,739
臨時利益	7,442
資産売却益	7,087
その他	356
純行政コスト	△ 50,383,493

(2) 内訳表

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	香取市		一部事務組合 ・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	26,468,139	17,466,270	10,370,027	54,304,436
業務費用	12,277,888	3,956,490	6,027,198	22,261,576
人件費	3,710,046	495,392	3,040,935	7,246,373
職員給与費	4,265,450	469,175	2,205,469	6,940,094
賞与等引当金繰入額	△ 11,784	12,211	171,144	171,571
退職手当引当金繰入額	△ 727,574	△ 21,440	35	△ 748,979
その他	183,955	35,445	664,287	883,687
物件費等	7,951,341	2,823,579	2,765,201	13,540,121
物件費	5,101,932	1,562,508	1,485,199	8,149,639
維持補修費	370,014	148,629	657,526	1,176,169
減価償却費	2,474,866	1,112,241	622,472	4,209,579
その他	4,530	201	3	4,734
その他の業務費用	616,500	637,520	221,061	1,475,081
支払利息	211,899	235,953	10,873	458,725
徴収不能引当金繰入額	120,793	67,145	749	188,687
その他	283,808	334,421	209,440	827,669
移転費用	14,190,251	13,509,780	4,342,830	32,042,861
補助金等	6,768,033	16,190,573	4,339,702	27,298,308
社会保障給付	4,599,226	1,261	-	4,600,487
他会計への繰出金	2,715,039	△ 2,715,030	△ 9	-
その他	107,952	32,978	3,127	144,057
経常収益	1,478,705	2,248,601	259,557	3,986,863
使用料及び手数料	539,699	2,058,330	2,865,873	5,463,902
その他	939,007	190,270	△ 2,606,316	△ 1,477,039
純経常行政コスト	△ 24,989,433	△ 15,217,670	△ 10,110,471	△ 50,317,574
臨時損失	53,074	18,862	1,425	73,361
災害復旧事業費	56,622	-	-	56,622
資産除売却損	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	△ 3,548	18,862	1,425	16,739
臨時利益	4,666	345	2,431	7,442
資産売却益	4,666	-	2,421	7,087
その他	-	345	11	356
純行政コスト	△ 25,037,842	△ 15,236,186	△ 10,109,465	△ 50,383,493

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,975,964	132,665,494	△ 62,689,531	—
純行政コスト(△)	△ 50,383,493		△ 50,383,493	
財源	53,003,434		53,003,434	—
税収等	32,698,144		32,698,144	—
国県等補助金	20,305,289		20,305,289	—
本年度差額	2,619,941		2,619,941	—
固定資産等の変動(内部変動)		6,123,613	△ 6,123,613	
有形固定資産等の増加		10,027,535	△ 10,027,535	
有形固定資産等の減少		△ 3,664,662	3,664,662	
貸付金・基金等の増加		1,285,789	△ 1,285,789	
貸付金・基金等の減少		△ 1,525,050	1,525,050	
資産評価差額	△ 20	△ 20		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	63,617	12,702	50,915	
本年度純資産変動額	2,683,538	6,136,295	△ 3,452,756	—
本年度末純資産残高	72,659,502	138,801,789	△ 66,142,287	—

(2) 内訳表

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計										他団体出資等分			
	香取市			一部事務組合・広域連合			固定資産等形成分			剰余分(不足分)			他団体出資等分	
	一般会計等	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	香取市	一部事務組合・広域連合	連結	香取市	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	香取市	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	連結	連結
前年度末純資産残高	52,688,696	8,659,659	8,647,609	94,571,662	27,035,257	11,058,575	132,665,494	△ 41,902,966	△ 18,375,598	△ 2,410,967	△ 62,689,531	-	-	
純行政コスト(△)	△ 250,377,842	△ 15,236,186	△ 10,109,465	△ 250,377,842	△ 15,236,186	△ 10,109,465	△ 250,377,842	△ 15,236,186	△ 10,109,465	△ 10,109,465	△ 50,383,493	-	-	
財源	26,858,396	16,074,288	10,070,750	26,858,396	16,074,288	10,070,750	26,858,396	16,074,288	10,070,750	10,070,750	53,003,434	-	-	
税金等	19,787,560	6,407,667	6,502,917	19,787,560	6,407,667	6,502,917	19,787,560	6,407,667	6,502,917	6,502,917	32,698,144	-	-	
国県等補助金	7,070,837	9,666,620	3,567,832	7,070,837	9,666,620	3,567,832	7,070,837	9,666,620	3,567,832	3,567,832	20,305,289	-	-	
本年度差額	1,820,554	838,102	△ 38,715	1,820,554	838,102	△ 38,715	1,820,554	838,102	△ 38,715	△ 38,715	2,619,941	-	-	
固定資産等の変動(内部変動)														
有形固定資産等の増加				3,549,357	327,027	2,247,229	6,123,613	△ 3,549,357	△ 327,027	△ 2,247,229	△ 6,123,613			
有形固定資産等の減少				6,325,358	921,810	2,780,367	10,027,535	△ 6,325,358	△ 921,810	△ 2,780,367	△ 10,027,535			
貸付金・基金等の増加				△ 2,447,239	△ 594,782	△ 622,641	△ 3,664,662	2,447,239	594,782	622,641	3,664,662			
貸付金・基金等の減少				1,159,285	-	126,504	1,285,789	△ 1,159,285	-	△ 126,504	△ 1,285,789			
資産評価差額				△ 1,488,048	-	△ 37,002	△ 1,525,050	△ 1,488,048	-	37,002	1,525,050			
無償所管換等				△ 20	-	-	△ 20	-	-	-	-			
他団体出資等分の増加				-	-	-	-	-	-	-	-			
他団体出資等分の減少				-	-	-	-	-	-	-	-			
比例連結割合変更に伴う差額				-	-	-	-	-	-	-	-			
その他				100,041	△ 36,424	61,688	12,702	-	149,027	△ 98,112	50,915			
本年度純資産変動額	1,820,534	938,143	△ 75,139	3,549,337	278,041	2,308,917	6,136,295	△ 1,728,802	660,101	△ 2,384,055	△ 3,452,756			
本年度末純資産残高	54,489,230	9,597,802	8,572,470	98,120,998	27,313,299	13,367,492	138,801,789	△ 43,631,768	△ 17,715,497	△ 4,795,022	△ 66,142,287			

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,598,816
業務費用支出	18,700,012
人件費支出	7,939,041
物件費等支出	9,343,858
支払利息支出	458,725
その他の支出	958,389
移転費用支出	31,898,804
補助金等支出	27,298,308
社会保障給付支出	4,600,487
その他の支出	0
業務収入	53,566,182
税金等収入	32,810,998
国県等補助金収入	17,758,084
使用料及び手数料収入	4,464,003
その他の収入	△ 1,466,903
臨時支出	58,037
災害復旧事業費支出	56,622
その他の支出	1,415
臨時収入	23,652
業務活動収支	2,932,981
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,178,113
公共施設等整備費支出	10,329,201
基金積立金支出	1,749,890
投資及び出資金支出	△ 60,528
貸付金支出	155,418
その他の支出	4,132
投資活動収入	4,345,245
国県等補助金収入	2,677,898
基金取崩収入	1,482,751
貸付金元金回収収入	155,251
資産売却収入	7,277
その他の収入	22,068
投資活動収支	△ 7,832,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,834,603
地方債等償還支出	4,816,988
その他の支出	17,615
財務活動収入	9,771,126
地方債等発行収入	9,770,675
その他の収入	452
財務活動収支	4,936,524
本年度資金収支額	36,637
前年度末資金残高	5,320,556
比例連結割合に伴う差額	△ 2,678
本年度末資金残高	5,354,515
前年度末歳計外現金残高	479,020
本年度歳計外現金増減額	6,767
本年度末歳計外現金残高	485,786
本年度末現金預金残高	5,840,301

(2) 内訳表

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	公営事業会計	一部事務組合・ 広域連合	連結
【業務活動収支】				
業務支出	24,611,838	16,296,113	9,690,865	50,598,816
業務費用支出	10,529,539	2,819,311	5,351,162	18,700,012
人件費支出	4,449,404	504,621	2,985,016	7,939,041
物件費等支出	5,489,571	1,711,556	2,142,731	9,343,858
支払利息支出	211,899	235,953	10,873	458,725
その他の支出	378,665	367,180	212,544	958,389
移転費用支出	14,082,299	13,476,802	4,339,703	31,898,804
補助金等支出	6,768,033	16,190,573	4,339,702	27,298,308
社会保障給付支出	4,599,226	1,261	-	4,600,487
他会計への繰出支出	2,715,039	△ 2,715,030	△ 9	-
その他の支出	-	-	-	-
業務収入	26,002,150	17,554,483	10,009,549	53,566,182
税収等収入	19,801,710	6,445,318	6,563,970	32,810,998
国県等補助金収入	4,715,000	9,484,056	3,559,028	17,758,084
使用料及び手数料収入	541,234	1,440,839	2,481,930	4,464,003
その他の収入	944,206	184,270	△ 2,595,379	△ 1,466,903
臨時支出	56,622	-	1,415	58,037
災害復旧事業費支出	56,622	-	-	56,622
その他の支出	-	-	1,415	1,415
臨時収入	23,307	345	-	23,652
業務活動収支	1,356,997	1,258,715	317,269	2,932,981
【投資活動収支】				
投資活動支出	7,777,469	1,520,550	2,880,094	12,178,113
公共施設等整備費支出	6,364,806	1,058,765	2,905,630	10,329,201
基金積立金支出	960,767	753,605	35,518	1,749,890
投資及び出資金支出	296,478	△ 295,953	△ 61,053	△ 60,528
貸付金支出	155,418	-	-	155,418
その他の支出	-	4,132	-	4,132
投資活動収入	3,822,721	320,573	201,951	4,345,245
国県等補助金収入	2,332,530	182,564	162,804	2,677,898
基金取崩収入	1,330,375	115,489	36,887	1,482,751
貸付金元金回収収入	155,151	-	100	155,251
資産売却収入	4,666	-	2,611	7,277
その他の収入	-	22,520	△ 452	22,068
投資活動収支	△ 3,954,748	△ 1,199,977	△ 2,678,143	△ 7,832,868
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,903,621	1,521,597	409,385	4,834,603
地方債等償還支出	2,903,621	1,521,597	391,770	4,816,988
その他の支出	-	-	17,615	17,615
財務活動収入	5,925,737	1,120,300	2,725,089	9,771,126
地方債等発行収入	5,925,737	1,120,300	2,724,638	9,770,675
その他の収入	-	-	452	452
財務活動収支	3,022,116	△ 401,297	2,315,705	4,936,524
本年度資金収支額	424,366	△ 342,561	△ 45,168	36,637
前年度末資金残高	2,014,073	2,450,054	856,429	5,320,556
比例連結割合に伴う差額	-	-	△ 2,678	△ 2,678
本年度末資金残高	2,438,439	2,107,493	808,583	5,354,515
前年度末歳計外現金残高	478,212	-	808	479,020
本年度歳計外現金増減額	5,060	-	1,707	6,767
本年度末歳計外現金残高	483,272	-	2,514	485,786
本年度末現金預金残高	2,921,710	2,107,493	811,098	5,840,301

IV. 資料編

1. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
負債の部	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）
	固定負債	地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
	長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額	
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた	

		将来負担額
負債の部	流動負債	1年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など
	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用

移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計
補助金等	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
社会保障給付	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額
貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動（内部変動）、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

(4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計

災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計

統一的な基準に基づく平成 30 年度香取市財務書類

発行月 令和 2 年 3 月

発行／香取市

編集／総務企画部財政課

住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

T E L 0478-50-1207

F A X 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
